

九州共立大学大学院経済・経営学研究科経済・経営学専攻
学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況	p.2
① 学生の確保の見通し	p.2
ア 定員充足の見通し	
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	
ウ 学生納付金の設定の考え方	
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	p.5
(2) 人材需要の動向等社会の要請	p.6
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)	p.6
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	p.7

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見通し

今回、設置認可申請を行う九州共立大学大学院経済・経営学研究科経済・経営学専攻（以下「本研究科」という。）の入学定員の設定に際しては、本研究科の基礎となる学部である経済学部における大学院進学者の実績、九州共立大学（以下、「本学」という。）に設置された大学院スポーツ学研究科スポーツ学専攻の入学定員および本研究科の基礎となる学部である経済学部の在学学生等へのアンケート調査の結果を踏まえ、入学定員を5人と設定した。加えて、近年、設置された他の私立大学の大学院研究科・専攻のうち、中心的な学問分野が本研究科に近い、愛知学院大学経済学研究科経済学専攻の入学定員は7人に設定されており、全国のさまざまな都市や地域に経済系の大学院が数多く設置されていることから、当面本研究科の入学定員を5人とすることが妥当であると判断した。

本研究科の基礎となる学部である経済学部においては、直近の4年間で、平成28(2016)年度卒業生18人、平成29(2017)年度卒業生8人、平成30(2018)年度卒業生14人、令和元(2019)年度卒業生25人が大学院に進学しており、平均すると16.3人の大学院進学者がいる。本学から大学院に進学した卒業生は、関東や関西の大都市圏の大学だけでなく、地方都市の大学院に進学する卒業生も少なくないことから、本研究科に対する需要があると考えられる。

また、本研究科の基礎となる学部である経済学部における大学院進学者の内訳を見ると、外国人留学生の割合が高く、平成30(2018)年度は14人中12人、令和元(2019)年度は25人中23人が外国人留学生であった。外国人留学生が留学先の大学を検索する場合、大学院の有無が選定基準の一つになっており、そのような観点からも、本研究科に対する需要は高いと考えられる。

さらに、本研究科は、養成する人材像、教育研究内容および取得可能な資格等を広く募集広報し、他大学の出身者や専門職に就いている社会人にも本研究科の特色をアピールすることにより、本研究科の基礎となる学部である経済学部の卒業生以外からも志願者を集めることが可能であると判断される。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

今回、学生の確保の見通し等を検討するにあたっては、客観的なデータを収集することを目的として2種類のアンケート調査を実施した。一つは、本研究科の基礎となる学部である経済学部の1年生から4年生を対象としたアンケート調査であり、もう一つは、同経済学部の卒業生のうち教員になった者を対象としたアンケート調査である。同経済学部の卒業生へのアンケート調査の対象を「教員となった者」とした理由は、本研究科の開設にあたり中学校教諭専修免許状（社会）および高等学校教諭専修免許状（公民）の取得を可能としていることを勘案したためである（教職課程認定申請中）。

本研究科の基礎となる学部である経済学部の在学学生（1年生～4年生。留学生を含む。）

を対象としたアンケート調査は、令和 2（2020）年 12 月に実施し、1 年生 385 人、2 年生 296 人、3 年生 210 人、4 年生 151 人の計 1,042 人（男子学生 903 人、女子学生 139 人）から回答を得た（【資料 2】の問 1、問 2 を参照）。

まず、大学院進学に関する興味の有無について尋ねたところ、「大いに興味がある」が 4.1%（43 人）、「少し興味がある」が 8.9%（93 人）で、約 8 人に 1 人が大学院進学に興味を持っていることが判明した（【資料 2】の問 3 を参照）。中でも留学生の関心が高く、留学生 61 人のうち、「大いに興味がある」が 31 人（50.8%）、「少し興味がある」が 14 人（23.0%）と、約 4 分の 3 の留学生が大学院進学に興味を示している。

この大学院進学に興味を有する者を対象に、進学するうえで関心があることについて尋ねたところ、「専門的知識・技術を身につけられる」（92 人）が最も多く、「修士の学位を取得できる」（82 人）、「就職の際に有利になる」（68 人）がこれに続いた。なお、「専修免許（中学校「社会」、高等学校「公民」）を取得できる」（23 人）の回答数が比較的少ないのは、本研究科の基礎となる学部である経済学部における教職志望者が少ないことに起因している（【資料 2】の問 4 を参照）。

また、大学院へ進学するうえで負担になるものについて尋ねたところ、「授業料」（93 人）と「生活費」（43 人）といった経済的要因に関する回答が多かった（【資料 2】の問 5 を参照）が、本学が構想中である本研究科の概要や特色、想定される進路に加え、納付金の具体的な金額を示したうえであらためて本研究科に魅力を感じるか尋ねたところ、「大いに感じる」が 27 人（19.9%）、「少し感じる」が 76 人（55.9%）と、大学院進学に興味を有する者のうち、約 4 分の 3 が、本研究科に魅力を感じていることが明確となった（【資料 2】の問 6 を参照）。

さらに、本研究科への入学の意思について尋ねたところ、「はい」が 78 人（57.4%）と、大学院進学に興味を有する者のうち、半数以上が入学を希望していることを確認した（【資料 2】の問 7 を参照）。このうち、本研究科の開設予定年度である令和 4（2022）年度の入学対象者である 3 年生に限定しても、22 人が入学を希望しており、開設予定翌年度の入学対象者である 2 年生についても 10 人が入学を希望している。

また、大学院進学に興味を有する者を対象として、本研究科修了後の進路について尋ねたところ、「金融機関、サービス業、製造・販売業、運輸・物流業」（40 人）を筆頭に、「公務員」（16 人）、「中学校・高等学校の教員」（15 人）、「一般企業」（14 人）「研究職（大学院博士課程への進学を含む）」（7 人）と、明確な進路先を見据えていることも判明した（【資料 2】の問 8 を参照）。

以上、本研究科の基礎となる学部である経済学部の在學生を対象としたアンケート調査の結果によると、本研究科に魅力を感じて入学を希望する学生が一定数存在していることが判明したことから、安定した学生の確保を図ることが可能であると判断される（【資料 2】を参照）。

本研究科においては、設置の特色の一つとして中学校教諭専修免許状（社会）および高等学校教諭専修免許状（公民）の取得を可能としていることに鑑み、学生確保の見通しに

ついて、より重層的・多面的に確認することを目的として、本研究科の基礎となる学部である経済学部の卒業生で中学校・高等学校に勤務している教員を対象としたアンケート調査を実施した（教職課程認定申請中）。

このアンケート調査は、本研究科の基礎となる学部である経済学部の卒業生のうち、本学が連絡先を把握している現役の教員 29 人を対象として令和 2（2020）年 12 月に実施した（【資料 3】を参照）。回答者数は 6 人（有効回収率 20.7%）であり、回答者の卒業年次による内訳は、平成 24（2012）年卒業が 2 人、平成 26（2014）年卒業が 2 人、平成 30（2018）年卒業が 1 人、令和 2 年（2020）年卒業が 1 人であった（【資料 4】の間 2 を参照）。

まず、本研究科の基礎となる学部である経済学部において学習した内容に関して、より深く学び研究する意欲の有無について尋ねたところ、「はい」が 3 人（50.0%）、「いいえ」が 1 人（6.7%）、「どちらともいえない」が 2 人（33.3%）であった（【資料 4】の間 3 を参照）。また、大学院への進学に関する興味の有無について尋ねたところ、「大いに興味がある」が 1 人（16.7%）、「少し興味がある」が 3 人（50.0%）であり、約 3 分の 2 が大学院進学に興味を持っていることが判明した（【資料 4】の間 4 を参照）。

次に、大学院進学に興味を持っている教員を対象に、大学院へ進学するうえで関心があることについて尋ねたところ、「専門的知識・技術を身につけられる」（4 人）が最も多く、「修士の学位を取得できる」（3 人）と「専修免許状（中学校「社会」、高等学校「公民」）を取得できる」（3 人）が同数でこれに続いた（【資料 4】の間 5 を参照）。また、大学院へ進学するうえでの負担について尋ねたところ、上述の経済学部の在学学生を対象としたアンケート調査と同様に「授業料」（4 人）が一番多く、次いで「時間的拘束」「修士論文」（いずれも 3 人）、「入学試験」（2 人）であった（【資料 4】の間 6 を参照）。

これらを踏まえ、本学が設置構想中の本研究科に魅力を感じるか尋ねたところ、「大いに感じる」が 1 人（25.0%）、「少し感じる」が 2 人（50.0%）であり、大学院進学に興味を持っている教員のうち 4 分の 3 が本研究科に対する魅力を感じていることが判明した（【資料 4】の間 7 を参照）。さらに、本研究科への入学の意思について確認したところ、「はい」が 2 人（50.0%）であり、大学院進学に興味を持つ者のうちの半数が入学を希望していることが判明した（【資料 4】の間 8 を参照）。また、大学院進学に興味を持つ教員を対象として、本研究科修了後の進路について尋ねたところ、「中学校・高等学校の教員」が 2 人あり、修了後も教員を続けることを前提に進学を希望していることも判明した（【資料 4】の間 9 を参照）。

以上、本研究科の基礎となる学部である経済学部の卒業生のうち教員となった者を対象としたアンケート調査の結果によると、回答数は少ないものの、本研究科に魅力を感じて入学を希望する者が一定数存在していることが判明したことから、安定した学生確保の一要素となり得ると判断される（【資料 4】を参照）。

ウ 学生納付金の設定の考え方

本研究科が研究対象とする学問分野が競合する近隣の大学院研究科・専攻として、九州産業大学大学院経済・ビジネス研究科経済学専攻、西南学院大学大学院経済学研究科経済

学専攻、ならびに福岡大学大学院経済学研究科経済学専攻が挙げられる。また、本研究科において中学校教諭専修免許状（社会）および高等学校教諭専修免許状（公民）を取得可能としていることから、福岡教育大学大学院教育学研究科教育科学専攻も競合する研究科・専攻であるといえる（教職課程認定申請中）。本研究科の学生納付金の設定にあたっては、上述の私立大学3大学院との比較に基づくことを重視した（福岡教育大学大学院については、国立大学法人であることに鑑み、比較対象から除外した）。

また、前項「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において述べたとおり、本研究科の基礎となる学部である経済学部の在学学生を対象としたアンケート調査および同経済学部の卒業生のうち教員になった者を対象としたアンケート調査結果のいずれにおいても、大学院へ進学するうえで負担になるものとして「授業料」や「生活費」を挙げていたことから、経済的要因に対する負担感の軽減を踏まえた妥当な学生納付金の額を設定した。

以上の観点から検討した結果、学生納付金については下表のとおり設定することとした。

	入学金	授業料	教育充実費	総納入額
第1年次	110,000円	401,000円	156,000円	667,000円
第2年次	-	401,000円	156,000円	557,000円

※ 保険料等、その他の諸経費は、別途、徴収する。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本研究科の設置が認可された場合、本学全体の募集広報体系の中に本研究科に関する募集広報活動を適切に位置付けることにより、本研究科の設置の趣旨、養成する人材像、研究指導を中心とする教育内容および取得可能な資格等の情報発信を主とした分かりやすい募集広報活動を実施する。

本学ホームページや「大学ポートレート（私学版）」の活用と「大学院案内」の制作・配布を募集広報活動の柱とし、多種多様な方法・媒体を用いた情報発信と募集案内を適切かつ効果的に実施することにより、定員の確保に向けた積極的な広報戦略を展開する。

また、本学在籍生に対する周知活動が重要となるが、特に、本研究科の基礎となる学部である経済学部の在学学生に対しては、ゼミナールを始めとする正規授業を通じた周知活動を行うとともに、上述の経済学部の在学学生を対象としたアンケート調査のクロス集計の結果、大学院進学への興味・関心が低学年ほど低いことを踏まえ、低学年の段階から経済学に関する興味・関心を喚起・涵養できるよう、ファカルティ・ディベロップメント活動を通じた授業内容・方法の継続的な改善を図り、本研究科への入学意欲の醸成に取り組むこととする（下表【資料2】問2と問3とのクロス集計表）を参照）。

【資料2】の問2と問3とのクロス集計表

		問3：大学院への進学についての興味			計
		肯定的な回答 (1. 大いに興味がある/ 2. 少し興味がある)	否定的な回答 (3. あまり興味がない/ 4. 全く興味がない)	無回答	
問2 … 学年	1年	42人 (10.9%)	339人 (88.1%)	4人 (1.0%)	385人 (100%)
	2年	27人 (9.1%)	261人 (88.2%)	8人 (2.7%)	296人 (100%)
	3年	37人 (17.6%)	172人 (81.9%)	1人 (0.5%)	210人 (100%)
	4年	31人 (20.5%)	116人 (76.8%)	4人 (2.7%)	151人 (100%)
計		137人 (13.2%)	888人 (85.2%)	17人 (1.6%)	1,042人 (100.0%)

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

「設置の趣旨等を記載した書類」における「① 設置の趣旨および必要性」の「エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および卒業認定・学位授与方針 (DP)」の項目で説明したとおり、今回、設置認可を申請する本研究科は、中央教育審議会の答申「新時代の大学院教育 - 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて - 」(平成 17 (2005) 年 9 月 5 日)を踏まえ、「高度専門的職業人の養成」に重点を置く大学院の設置を構想していることから、以下の3点を本研究科の修了認定・学位授与方針 (DP) と定めている。

【修了認定・学位授与の方針 (DP)】

本研究科は、経済学・経営学における自身の専門分野を基軸に、修士 (経済学) に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の地域社会を多様に支え、それぞれの発展に貢献できる人材を育成することを目指す。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。

【知識・技能】

修士 (経済学) として相応しい専門知識の理論的思考力を身につけ、専門性の高い高度で理論的な学問体系の基礎を理解し、専門知識と技能を身につけている。

【思考力・判断力・表現力】

専門分野の知識・技能を用いて、高度専門的職業人として「課題探求能力」「課題解決能力」を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専門性の高い理論を修得し、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。

【主体性・協働性】

専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、地域および国際社会の一員として、自ら進んで他者との協働を通じ、地域経済の発展と地域社会への貢献に寄与し、かつグローバルな視野に立つための活動を率先して行動できる力を身につけている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本研究科の設置が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることを客観的なデータに基づいて確認することを目的として、人材需要に関するアンケート調査を実施した。

このアンケート調査は、本研究科の基礎となる学部である経済学部の卒業生の就職先企業・団体から 301 社・団体を抽出して調査の対象とし、令和 2（2020）年 12 月に実施した。回収数は 80 社・団体（有効回収率 26.6%）であった。

回答があった企業・団体の業種分布は、「卸売・小売関連」が 25 社・団体で最も多く、以下、「サービス関連」が 16 社・団体、「建設関連」が 8 社・団体、「不動産関連」が 6 社・団体、「自治体関連」が 5 社・団体、「金融関連」が 4 社・団体、「運輸関連」が 3 社・団体であり、「その他」が 11 社・団体であった（【資料 6】の問 1 を参照）。

まず、本研究科が養成しようとしている経済学および経営学に関する高度な専門的職業人に関し、その必要性について尋ねたところ、「大いに感じる」が 27.5%（22 社・団体）、「少し感じる」が 40.0%（32 社・団体）であり、3 分の 2 以上の企業・団体が経済や経営に関する高度専門的職業人の必要性を感じていることが明らかとなった（【資料 6】の問 2 を参照）。また、下表【資料 6】問 1 と問 2 とのクロス集計表] のとおり、問 1 の業種別に回答内容を分析すると、肯定的な回答（「大いに感じる」と「少し感じる」の回答の合計）をした上位 5 業種は、「不動産関連」が 100.0%（6 社・団体中、6 社・団体）、「建設関連」が 87.5%（8 社・団体中、7 社・団体）、「金融関連」が 75.0%（4 社・団体中、3 社・団体）、「卸売・小売関連」が 70.8%（24 社・団体中、17 社・団体）、「サービス関連」が 68.8%（16 社・団体中、11 社・団体）という結果であった。本研究科の設置にあたり、修了後に想定している進路先の一つとして、「日本内外の地域社会の振興および経済の活性化を担う意欲的な企業」を掲げており（「設置の趣旨等を記載した書類」p.8 を参照）、これら上位 5 業種に属する企業はまさにこれに合致することから、本研究科が養成する修了生と社会的・地域的な人材需要とのマッチングは十分に図られるものと判断される。

【資料6】の問1と問2とのクロス集計表

		問2：経済や経営に関する高度 専門的職業人の必要性		計
		肯定的な回答 （1. 大いに感じる） （2. 少し感じる）	否定的な回答 （3. あまり感じない） （4. 全く感じない）	
問1 …業種 分布	1. 金融関連	3社・団体 (75.0%)	1社・団体 (25.0%)	4社・団体 (100.0%)
	2. 自治体関連	3社・団体 (60.0%)	2社・団体 (40.0%)	5社・団体 (100.0%)
	3. 建設関連	7社・団体 (87.5%)	1社・団体 (12.5%)	8社・団体 (100.0%)
	4. 運輸関連	2社・団体 (66.7%)	1社・団体 (33.3%)	3社・団体 (100.0%)
	5. 卸売・小売関連	17社・団体 (70.8%)	7社・団体 (29.2%)	24社・団体 (100.0%)
	6. 不動産関連	6社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	6社・団体 (100.0%)
	7. サービス関連	11社・団体 (68.8%)	5社・団体 (31.2%)	16社・団体 (100.0%)
	8. その他	5社・団体 (50.0%)	7社・団体 (50.0%)	12社・団体 (100.0%)
計		54社・団体 (71.1%)	24社・団体 (28.9%)	78社・団体 (100.0%)

次に、大学院修了者の積極的な採用について尋ねたところ、調査対象企業・団体の80%以上が、学部卒業者と大学院修了者とを特に区別せずに採用活動を行っており、「大学院修了者を積極的に採用している」と回答した企業・団体も3.7%（3社・団体）あることから、大学院修了者に対して一定数の人材需要があることが判明した（【資料6】の問3を参照）。

また、大学院修了者に対して期待する資質について尋ねたところ、60社・団体が「社会に通用する実践力」、37社・団体が「論理的な課題解決能力」を挙げ、「高度な専門知識」と「大学院における研究で培った研究知識・能力」についてもそれぞれ13社・団体が挙げている。このことは、「経済学・経営学における質の高い探究心と専門能力を身につけ、多様化し複雑化する現代社会に適応でき、地域社会およびグローバルな社会経済問題に関心を持ち、ひいては出身国・出身地の発展と相互友好のために貢献、活躍できる人材を育成」という本研究科の養成する人材像が、企業・団体における大学院修了者に求められる資質と合致している

ことを示している（【資料6】の問4を参照）。

これらを踏まえ、本研究科の修了生が持つ魅力について尋ねたところ、「大いに感じる」が25.0%（20社・団体）、「少し感じる」が51.3%（41社・団体）であり、回答を寄せた企業・団体の4分の3以上が本研究科の修了生に魅力を感じていることが分かった（【資料6】の問5を参照）。特に、これらの企業・団体の回答を抽出しクロス集計を行うと、本研究科の修了生に対する魅力に肯定的な回答（「大いに感じる」と「少し感じる」の回答の合計）をした業種の割合は、「金融関連」の100.0%（4社・団体中、4社・団体）を筆頭に、以下、「サービス関連」の87.5%（16社・団体中、14社・団体）、「自治体関連」の80.0%（5社・団体中、4社・団体）といずれも8割以上と高い割合を示していることから、本研究科修了後の進路として想定される業種にとって、本研究科修了生が魅力的であると感じられていることが明らかとなった（下表【資料6】の問1と問5とのクロス集計表）を参照）。

【資料6】の問1と問5とのクロス集計表

		問5：本研究科修了者への魅力		計
		肯定的な回答 （1. 大いに感じる） （2. 少し感じる）	否定的な回答 （3. あまり感じない） （4. 全く感じない）	
問1 …業種 分布*	1. 金融関連	4社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	4社・団体 (100.0%)
	2. 自治体関連	4社・団体 (80.0%)	1社・団体 (80.0%)	5社・団体 (100.0%)
	3. 建設関連	6社・団体 (75.0%)	2社・団体 (25.0%)	8社・団体 (100.0%)
	4. 運輸関連	2社・団体 (66.7%)	1社・団体 (33.3%)	3社・団体 (100.0%)
	5. 卸売・小売関連	19社・団体 (76.0%)	6社・団体 (24.0%)	25社・団体 (100.0%)
	6. 不動産関連	5社・団体 (83.3%)	1社・団体 (16.7%)	6社・団体 (100.0%)
	7. サービス関連	14社・団体 (87.5%)	2社・団体 (12.5%)	16社・団体 (100.0%)
	8. その他	5社・団体 (45.5%)	6社・団体 (54.5%)	11社・団体 (100.0%)
計		59社・団体 (75.6%)	19社・団体 (24.4%)	78社・団体 (100.0%)

また、本研究科修了生に対して期待する資質について尋ねたところ、問4と同様、「社会

に通用する実践力」(60社・団体)、「論理的な課題解決能力」(40社・団体)、「高度な専門知識」(17社・団体)が上位に挙げられており、本研究科の養成する人材像への期待の高さが確認された(【資料6】の問6を参照)。

さらに、人材需要を明確に確認することを目的として本研究科修了者の採用希望について尋ねたところ、「是非採用したい」と「採用したい」を合わせると57.5%(46社・団体)と約4分の3の企業・団体が採用を希望していることが判明した(【資料6】の問7を参照)。特に、本研究科修了後の進路として想定される業種に属する77企業・団体の回答を抽出してクロス集計した結果、本研究科修了者の採用に肯定的な回答(「是非採用したい」と「採用したい」の回答の合計)があった業種は、上位から順に「不動産関連」の83.3%(6社・団体内、5社・団体)、「サービス関連」の68.8%(16社・団体内、11社・団体)、「卸売・小売関連」の64.0%(25社・団体内、16社・団体)と一定水準の採用意欲が確認されたことから、本研究科修了後の進路として想定される業種への本研究科修了生の採用が、高い割合で実現可能であることが判明した(下表【資料6】問1と問7とのクロス集計表を参照)。

【資料6】の問1と問7とのクロス集計表】

		問7：本研究科修了者に対する 採用意欲		計
		肯定的な回答 〔1. 是非採用したい〕 〔2. 採用したい〕	否定的な回答 〔3. 採用は控えたい〕 〔4. わからない〕	
問1 ..業種分布*	1. 金融関連	1社・団体 (33.3%)	2社・団体 (66.7%)	3社・団体 (100.0%)
	2. 自治体関連	3社・団体 (60.0%)	2社・団体 (40.0%)	5社・団体 (100.0%)
	3. 建設関連	5社・団体 (62.5%)	3社・団体 (37.5%)	8社・団体 (100.0%)
	4. 運輸関連	1社・団体 (33.3%)	2社・団体 (66.7%)	3社・団体 (100.0%)
	5. 卸売・小売関連	16社・団体 (64.0%)	9社・団体 (36.0%)	25社・団体 (100.0%)
	6. 不動産関連	5社・団体 (83.3%)	1社・団体 (16.7%)	6社・団体 (100.0%)
	7. サービス関連	11社・団体 (68.8%)	5社・団体 (31.2%)	16社・団体 (100.0%)
	8. その他	2社・団体 (18.2%)	9社・団体 (81.8%)	11社・団体 (100.0%)
計		44社・団体 (57.1%)	33社・団体 (42.9%)	77社・団体 (100.0%)

その一方で、本研究科修了者の採用について「わからない」と回答した企業・団体が30社・団体あるが、これについては本研究科が教育研究の実践を通じて養成した人材について、実際に採用面接等で見てもらうことによって、採用意欲を喚起する余地が十分にあることを示していると判断される。

また、調査対象の企業・団体に対して当該企業・団体に籍を置く者が本研究科に社会人入学することへの賛否について尋ねたところ、「本人からの申し出があれば検討したい」が48.8% (39社・団体) でほぼ半分を占めた (【資料6】の問8を参照)。このことは、本研究科における教育研究内容の社会的な認知度が高まるにつれ、一定数の社会人が本研究科への入学を希望する可能性があることを示唆するものであり、本研究科における長期的かつ安定的な学生の確保に向けては、社会人志望者の増加も期待できるという結果を示していると判断される。

以上、本研究科の基礎となる学部である経済学部卒業生の就職先企業・団体を対象とする

人材需要に関するアンケート調査の結果は、本研究科で養成する「高度専門的職業人」に対する需要が一定の規模で存在していることを明確に示していることから、社会人志望者の獲得も期待できるものと判断される。